



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月6日

上場会社名 昭和産業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)横澤 正克
 問合せ先責任者 (役職名)総務人事部長 (氏名)田村 英雄 TEL (03)3257-2011

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	150,420	12.1	3,539	△4.9	3,247	1.5	857	△42.5
19年3月期第3四半期	134,234	△0.6	3,721	△25.2	3,198	△29.2	1,492	△31.1
19年3月期	177,668	—	4,013	—	3,501	—	1,057	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	4	76	—	—
19年3月期第3四半期	8	27	—	—
19年3月期	5	86	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第3四半期	155,076	50,386	32.1	276	38			
19年3月期第3四半期	147,136	52,574	35.0	285	17			
19年3月期	147,066	52,017	34.8	283	57			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年3月期第3四半期	△4,277	△3,413	6,720	2,573				
19年3月期第3四半期	2,491	△7,724	3,373	2,795				
19年3月期	5,653	△8,722	1,956	3,544				

2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	198,000	11.4	3,100	△22.8	2,500	△28.6	700	△33.8	3	88

平成20年1月25日に発表の業績予想と変更はございません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う
特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における我が国経済は、好調な企業収益が牽引する形で緩やかな景気回復基調が続きました。原油価格高騰の長期化やサブプライム・ローン問題に端を発する金融不安を背景に、減速懸念を払拭できない先行き不透明なものとなりました。

食品業界におきましては、穀物原料価格の歴史的な高騰はもとより、原油・海上運賃・包装資材価格等の高騰も相俟って仕入れコスト上昇に拍車がかかる一方、相次ぐ食品偽装表示事件によって業界全体の信頼が失墜するなど、経営環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況の中、当グループは中期計画「SHOWA-ism 計画 06-08」の折り返し地点を迎え、急務である価格改定に注力するとともに、食の安心・安全・透明性の徹底や生産コストの削減を図るべく生産現場改善活動などに努めてまいりました。

これらの結果、平成20年3月期第3四半期の経営成績は、売上高は1,504億20百万円と前年同期に比べ161億85百万円(12.1%)の増収となりました。一方、利益面では輸入穀物相場・原油価格の高騰に加え税制改正に伴う減価償却費の負担増の影響などにより製造コストが嵩んだ結果、営業利益は35億39百万円と前年同期に比べ1億82百万円(4.9%)の減益となりましたが、経常利益は為替差益の計上等により32億47百万円と前年同期に比べ49百万円(1.5%)の増益となりました。四半期純利益は特別損失に非連結子会社スワンデザート(株)解散決議に伴う損失を計上したこと等により8億57百万円と前年同期に比べ6億34百万円(42.5%)の減益となりました。

食品事業では、食用油・糖化製品の価格は是正が浸透してきたことなどから、売上高は1,078億97百万円と前年同期に比べ100億74百万円(10.3%)の増収となりました。営業利益は、輸入穀物相場の高騰や税制改正に伴う減価償却費の負担増などにより製造コストが嵩んだ結果、16億96百万円と前年同期に比べ1億22百万円(6.8%)の減益となりました。

飼料事業では、配合飼料において販売数量・販売価格共に前年同期を上回り、売上高は378億87百万円と前年同期比で63億12百万円(20.0%)の増収となりました。営業利益は、4億94百万円と前年同期比で65百万円(15.4%)の増益となりました。

倉庫事業では、穀物倉庫の荷役量が前年同期を上回り、売上高は28億18百万円と前年同期比16百万円(0.6%)の増収となりました。一方、営業利益は税制改正に伴う減価償却費の負担増などにより12億32百万円と前年同期に比べ57百万円(4.4%)の減益となりました。

その他事業では、不動産事業の賃貸ビル賃料収入減少等により、売上高が18億17百万円と前年同期に比べ2億18百万円(10.7%)の減収となり、営業利益も11億97百万円と前年同期に比べ85百万円(6.7%)の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、1,550億76百万円と前連結会計年度末と比較して80億10百万円増加しております。

主な増加要因は、売掛債権が売上高増収にともない71億8百万円の増加したこと、たな卸資産が輸入穀物相場高騰の影響などにより46億76百万円増加したこと、退職給付引当金のうち企業年金基金の資産残高が退職給付債務を超過したことにより固定資産の部に前払年金費用が28億13百万円計上されたことなどによりです。主な減少要因は、有形固定資産で34億44百万円減少、投資有価証券で時価評価洗替等により22億30百万円減少、現預金で9億70百万円の減少であります。

負債は、1,046億90百万円と前連結会計年度末と比較して96億41百万円増加しております。主な増加要因は、輸入穀物相場の高騰に伴う原料調達コストなどの資金需要が一時的に高まったことにより、有利子負債で79億66百万円の増加したことによりです。

純資産は、503億86百万円と、前連結会計年度末と比較して16億30百万円の減少となっております。これは四半期純利益の計上による8億57百万円の増加に対し、その他有価証券評価差額金の13億84百万円の減少、期末配当金の支払いによる10億82百万円の減少等によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー)

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益20億16百万円、減価償却費49億30百万円等による資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加や法人税等15億16百万円を支払った結果、合計では42億77百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得に38億71百万円の資金を使用した結果、合計では34億13百万円の支出となりました。

以上に加え、配当金の支払額10億82百万円等をコーポレートペーパーによる資金調達及び現預金の取り崩しで賄った結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億70百万円減少し、25億73百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期も為替や穀物の相場動向など、当グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、平成20年1月25日に公表した平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用
税金費用の計算については、一部簡便的な方法を採用しています。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更
(減価償却資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した減価償却資産について、改正後の償却方法により減価償却を実施しております。これに伴い、前年同期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ65百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、すでに償却可能限度額に達している減価償却資産について、残存簿価を5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4億80百万円減少しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当第3四半期 (平成19年12月31日)	増減	前第3四半期 (平成18年12月31日)
	金額	金額	金額	金額
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	3,544	2,573	△970	2,795
2. 受取手形及び売掛金	28,505	35,613	7,108	30,452
3. たな卸資産	16,991	21,667	4,676	15,467
4. その他	2,167	2,061	△106	2,399
貸倒引当金	△242	△223	19	△375
流動資産合計	50,965	61,693	10,727	50,740
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	34,826	32,877	△1,948	35,157
(2) 機械装置及び運搬具	19,719	19,200	△519	19,311
(3) 土地	19,381	18,696	△684	19,659
(4) 建設仮勘定	364	182	△181	403
(5) その他	1,403	1,292	△110	1,342
有形固定資産合計	75,695	72,250	△3,444	75,874
2. 無形固定資産	424	415	△8	428
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	17,738	15,508	△2,230	17,695
(2) その他	3,192	6,454	3,261	3,254
貸倒引当金	△949	△1,244	△295	△857
投資その他の資産合計	19,981	20,717	736	20,092
固定資産合計	96,100	93,383	△2,717	96,396
資産合計	147,066	155,076	8,010	147,136

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当第3四半期 (平成19年12月31日)	増減	前第3四半期 (平成18年12月31日)
	金額	金額	金額	金額
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	20,957	20,247	△710	18,697
2. 短期借入金	23,306	18,825	△4,481	20,474
3. コマーシャルペーパー	7,000	19,500	12,500	15,000
4. その他	8,853	8,552	△300	9,022
流動負債合計	60,118	67,125	7,006	63,194
II 固定負債				
1. 長期借入金	21,804	21,751	△52	18,049
2. 退職給付引当金	2,715	5,697	2,982	2,423
3. 役員退職慰労引当金	371	308	△63	356
4. その他	10,040	9,807	△232	10,538
固定負債合計	34,930	37,564	2,634	31,368
負債合計	95,049	104,690	9,641	94,562
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	12,778	12,778	—	12,778
2. 資本剰余金	9,007	9,007	—	9,007
3. 利益剰余金	24,004	24,051	47	24,439
4. 自己株式	△63	△217	△154	△59
株主資本合計	45,725	45,619	△106	46,164
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	5,428	4,043	△1,384	5,256
2. 繰延ヘッジ損益	9	43	34	34
評価・換算差額等合計	5,437	4,087	△1,350	5,291
III 少数株主持分	853	680	△173	1,117
純資産合計	52,017	50,386	△1,630	52,574
負債純資産合計	147,066	155,076	8,010	147,136

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期 (平成18年4月1日～ 平成18年12月31日)	当第3四半期 (平成19年4月1日～ 平成19年12月31日)	増減	(参考) 前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
I 売上高	134,234	150,420	16,185	177,668
II 売上原価	108,507	126,031	17,523	144,915
売上総利益	25,726	24,388	△1,337	32,752
III 販売費及び一般管理費	22,005	20,849	△1,155	28,739
営業利益	3,721	3,539	△182	4,013
IV 営業外収益				
1. 受取利息及び配当金	213	247	34	226
2. 持分法による投資利益	113	94	△19	134
3. その他	418	647	229	784
営業外収益合計	745	989	244	1,144
V 営業外費用				
1. 支払利息	368	532	163	528
2. 退職給付費用	529	529	—	705
3. 開業費償却	180	—	△180	180
4. その他	191	220	28	242
営業外費用合計	1,268	1,281	12	1,655
経常利益	3,198	3,247	49	3,501
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	—	10	10	0
2. 貸倒引当金戻入額	144	—	△144	321
3. 投資有価証券売却益	5	5	△0	12
4. 過年度関係会社税金等 還付金	—	22	22	—
特別利益合計	150	37	△112	334
VII 特別損失				
1. 固定資産廃棄損	235	310	74	384
2. 固定資産売却損	30	113	83	30
3. 投資有価証券売却損	—	7	7	—
4. 減損損失	—	85	85	279
5. 子会社株式評価損	—	—	—	129
6. 関連会社株式評価損	—	79	79	—
7. 投資有価証券評価損	13	64	50	22
8. 貸倒引当金繰入額	—	199	199	162
9. 債務保証損失引当金 繰入額	—	394	394	31
10. その他	—	12	12	0
特別損失合計	279	1,268	988	1,041
税金等調整前 四半期(当期)純利益	3,068	2,016	△1,051	2,795
法人税、住民税及び事業税	1,495	1,251	△243	1,771
少数株主利益	81	—	△81	—
少数株主損失	—	92	92	34
四半期(当期)純利益	1,492	857	△634	1,057

(注) 第3四半期における税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	12,778	9,007	24,004	△63	45,725
当第3四半期の変動額					
剰余金の配当			△1,082		△1,082
四半期純利益			857		857
過年度税効果等調整に伴う 剰余金の増加額			272		272
自己株式の取得				△154	△154
株主資本以外の項目の 第3四半期の変動額(純額)					—
当第3四半期の変動額合計(百万円)	—	—	47	△154	△106
平成19年12月31日残高(百万円)	12,778	9,007	24,051	△217	45,619

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	5,428	9	5,437	853	52,017
当第3四半期の変動額					
剰余金の配当			—		△1,082
四半期純利益			—		857
過年度税効果等調整に伴う 剰余金の増加額			—		272
自己株式の取得			—		△154
株主資本以外の項目の 第3四半期の変動額(純額)	△1,384	34	△1,350	△173	△1,523
当第3四半期の変動額合計(百万円)	△1,384	34	△1,350	△173	△1,630
平成19年12月31日残高(百万円)	4,043	43	4,087	680	50,386

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 (平成18年4月1日～ 平成18年12月31日)	当第3四半期 (平成19年4月1日～ 平成19年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
区分	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	3,068	2,016	2,795
2. 減価償却費	4,312	4,930	5,855
3. 減損損失	—	85	279
4. 開業費償却	180	—	180
5. 債務保証損失引当金の増減額(減少は△)	—	394	31
6. 子会社株式評価損	—	—	129
7. 関連会社株式評価損	—	79	—
8. 売上債権の増加額(増加は△)	△5,932	△7,191	△3,984
9. たな卸資産の増減額(増加は△)	△385	△4,676	△1,909
10. 仕入債務の増減額(減少は△)	2,724	533	4,046
11. その他	—	1,276	—
小計	3,967	△2,551	7,424
12. 利息及び配当金の受取額	234	270	253
13. 利息の支払額	△350	△503	△500
14. 法人税等の支払額	△1,374	△1,516	△1,383
15. その他	13	22	△140
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,491	△4,277	5,653
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金払出による収入	75	—	75
2. 投資有価証券の取得による支出	△1,349	△217	△1,362
3. 投資有価証券の売却による収入	32	30	61
4. 有形固定資産の取得による支出	△6,329	△3,871	△7,123
5. 有形固定資産の売却による収入(撤去費含む)	105	858	107
6. 有形固定資産の廃棄による支出(撤去費含む)	△86	△83	△131
7. その他の投融資の増減額(増加は△)	△172	△128	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,724	△3,413	△8,722
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 借入金(コマーシャルペーパーを含む)の増減額(減少は△)	4,475	7,966	3,062
2. 配当金の支払額	△1,082	△1,082	△1,082
3. 少数株主への配当金の支払額	△6	△8	△6
4. 自己株式取得による支出	△12	△154	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,373	6,720	1,956
IV 現金及び現金同等物の増減額	△1,860	△970	△1,112
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,213	3,544	4,213
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	443	—	443
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,795	2,573	3,544

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

	前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	97,822	31,575	2,801	2,035	134,234	—	134,234
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,418	43	813	1,146	3,422	(3,422)	—
計	99,240	31,618	3,615	3,182	137,657	(3,422)	134,234
営業費用	97,421	31,190	2,326	1,898	132,837	(2,323)	130,513
営業利益	1,819	428	1,289	1,283	4,820	(1,098)	3,721

	当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	107,897	37,887	2,818	1,817	150,420	—	150,420
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,017	15	849	1,198	4,080	(4,080)	—
計	109,914	37,902	3,667	3,015	154,500	(4,080)	150,420
営業費用	108,218	37,408	2,435	1,818	149,880	(2,999)	146,881
営業利益	1,696	494	1,232	1,197	4,619	(1,080)	3,539

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	127,561	43,625	3,810	2,671	177,668	—	177,668
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,921	50	1,028	1,538	4,538	(4,538)	—
計	129,483	43,675	4,838	4,209	182,206	(4,538)	177,668
営業費用	128,107	43,117	3,087	2,522	176,835	(3,179)	173,655
営業利益	1,375	558	1,750	1,686	5,371	(1,358)	4,013

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 食品事業……………小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コーンスターチ、ぶどう糖、冷凍食品等
- (2) 飼料事業……………配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等
- (3) 倉庫事業……………倉庫業（荷役・保管等）
- (4) その他事業……………事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は以下のとおりである。

	前第3四半期	当第3四半期	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額 (百万円)	1,004	944	1,227	企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費

4 会計処理の変更

前第3四半期

当連結会計期間より連結子会社昭産商事(株)の賃貸用リース資産の減価償却方法を、定率法から定額法に変更している。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、当第3四半期のその他事業の営業費用が58百万円減少し、営業利益が同額増加している。

前連結会計年度

当連結会計年度より連結子会社昭産商事(株)の賃貸用リース資産の減価償却方法を、定率法から定額法に変更している。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のその他事業の営業費用が77百万円減少し、営業利益が同額増加している。

5 会計方針の変更

当第3四半期

「最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更（減価償却資産の減価償却方法の変更）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合と比べ、当第3四半期の営業費用は、食品事業が53百万円、飼料事業が1百万円、倉庫事業が5百万円、その他事業が5百万円増加し、営業利益が同額減少している。

6 追加情報

当第3四半期

「最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で残存価額を均等償却する方法によっている。

これに伴い、従来と同様の方法によった場合と比べ、当第3四半期の営業費用は、食品事業が392百万円、飼料事業が18百万円、倉庫事業が59百万円、その他事業が10百万円増加し、営業利益が同額減少している。

2 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はない。

3 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。